

2025年10月17日

地方創生

岐阜県下初となる企業版ふるさと納税で県立高校を直接支援できる 新しい仕組みと事業の伴走支援について

十六フィナンシャルグループのカンダまちおこし株式会社（以下「当社」といいます。）は、岐阜県笠松町が募集する「企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業」において採択された、岐阜県立岐阜工業高等学校（以下「岐阜工業高校」といいます。）が必要とする緞帳（どんちょう：舞台幕）改修および車両調達の事業について、その計画立案から事務手続きを含め一貫して伴走し、サポートしております。

1. 笠松町の「企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業」について

本事業は、企業版ふるさと納税を活用して町内CSO（※）による地域課題解決の取り組みを支援し、その活動活性化と地域全体の課題解決力の向上を目指す事業です。

（※CSOとはCivil Society Organizations（市民社会組織）の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めて呼称しています。）

2. 寄附事業および支援内容

現在、当社が伴走して支援を募っている事業は以下のとおりです。

寄附事業名	支援内容
① 体育館舞台緞帳改修事業	山本寛斎氏デザインの希少価値・文化的価値の高い緞帳の修復
② 生徒送迎マイクロバス調達事業	教育活動に不可欠な生徒送迎用マイクロバスの調達
③ 運搬用車両調達	学校運営に必要な物品運搬用車両の調達

特定の高校の需要を満たす金銭寄附としては、岐阜県で初めての事例となります。通常の企業版ふるさと納税では困難だった「税制上の優遇を最大限に受けながら、母校やゆかりのある特定の高等学校の需要を満たす寄附を行う」ことが可能となる点が最大の特徴です。

3. 寄附による高い貢献度と企業メリット

この独自の仕組みをご活用いただくことで、寄附企業は、支援したい対象を絞って寄附できるに加え、税制上の優遇措置も受けることができます。寄附は、社会課題の解決に直接貢献するだけでなく、メディアで紹介されたり、寄附物品に企業名が掲載されたりすることを通じて、企業のブランドイメージ向上にも高い効果が期待できます。



① 寄附対象事業である岐阜工業高校の緞帳（どんちょう）（山本寛斎作品）



②生徒送迎用マイクロバスの調達



③物品運搬用車両の調達

寄附は2026年3月31日まで受け付けており、当社が寄附仲介の主体となり支援を推進しております。寄附についてご不明な点がございましたら、下記メールアドレスにお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

カンダまちおこし株式会社

メールアドレス：info@kanmachi.co.jp

以 上